

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月30日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社

上場取引所 名

コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部本部長 (氏名) 谷 徹雄

TEL 052-261-3211

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

2025年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	19,390	△28.6	580	45.5	629	52.9	430	67.1
2025年3月期中間期	27,152	△13.5	399	△58.5	411	△58.6	257	△59.7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 822百万円 (768.3%) 2025年3月期中間期 94百万円 (△92.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	203.66	198.46
2025年3月期中間期	122.07	119.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	28,612	18,212	63.2
2025年3月期	29,056	17,496	59.8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 18,092百万円 2025年3月期 17,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	57.00	—	57.00	114.00
2026年3月期	—	57.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	57.00	114.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△29.8	750	△31.8	800	△27.1	520	△19.0	245.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 — 社（社名） 、 除外 1 社（社名） 東海オートマチックス株式会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	2,360,263 株	2025年3月期	2,360,263 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	245,123 株	2025年3月期	248,468 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	2,115,118 株	2025年3月期中間期	2,111,866 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策による下支えにより、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で物価上昇の長期化などに加え、米国の通商政策の影響など世界経済の不確実性により、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような経済環境のもと、当社グループは2023年度からの3カ年計画である中期経営計画「Move for Future 2025: MF25」の最終年度を迎え、MF25のテーマである「1. 実行力!ミライの価値づくりに、さあ動き出そう～想いや経験を共有し、みんなで未来へ進もう～」、「2. 安心・安全な社会、緑豊かな環境を創ろう～エレクトロニクスのチカラでより良い社会を創ろう～」の方針に沿って、自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野に対して、お客様視点に立ったソリューション提案を進めています。

その主な取り組みとして、橋梁など社会インフラの老朽化や故障などの社会課題に対して、IoTを活用したシステム提案による未然防止などの解決に取り組んでいます。また、当社の海外拠点のネットワークを活かし、欧州のセンサーメーカーと協力関係を強化して最新技術を利用したセンサーを日本、中国、米国、東南アジアなど様々な地域のお客様に提案してビジネス拡大に取り組んでいます。

また、2025年度より当社グループは、エレクトロニクスのソリューションプロバイダーとして、未来の価値創造に向けた戦略的な取り組みを推進するため、自動車分野への取り組みが中心であった中部・関西第2カンパニーと中部・関西第3カンパニーを統合し、新たな中部・関西第2カンパニーとする体制としました。さらに、産業用ネットワーク機器、ハード設計・ソフト開発を含むアセンブリ製品等の取り扱いを主事業としてきた国内子会社の東海オートマチックス株式会社を吸収合併し、中部・関西第1カンパニー営業第4部としました。本合併により経営資源を集約し組織運営を一体化させ、更なる業務品質の向上や営業力の強化を図る体制としました。

当中間連結会計期間の主な市場分野別の業績について、自動車分野においては、東南アジア圏では欧州半導体メーカーとの取引が増加し半導体デバイスの販売が増加したことから前年同期を上回りました。一方で国内・中華圏・欧米圏においては、ルネサス エレクトロニクス株式会社との特約店契約解消に伴い、同社製品の取り扱いが終了したことから半導体デバイスの販売が減少し、自動車分野全体では前年同期を下回る結果となりました。FA・工作機械分野においては、中華圏でAI向け電子デバイスの販売が増加したことに加え、国内でも半導体製造装置向けや自動車関連設備向け電子デバイスの販売が増加したことなどから、国内外ともに前年同期を上回る結果となりました。情報通信分野においては、国内は映像機器向け電子デバイスの販売が増加しましたが、東南アジア圏でデータセンター向けやOA機器向け電子デバイスなどの販売が減少したことなどから、情報通信分野全体では前年同期を下回る結果となりました。

市場分野別の売上につきましては次のとおりであります。

(単位:千円)

市場分野別	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	構成比(%)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	構成比(%)	前年同期比(%)
自動車	19,607,304	72.2	11,027,482	56.9	△43.8
FA・ 工作機械	2,754,128	10.1	3,080,344	15.9	11.8
情報通信	2,649,264	9.8	2,461,134	12.7	△7.1
医療	489,389	1.8	680,043	3.5	39.0
環境	414,087	1.5	511,954	2.6	23.6
その他	1,237,848	4.6	1,629,063	8.4	31.6
合計	27,152,024	100.0	19,390,022	100.0	△28.6

上記の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は193億9千万円(前年同期比28.6%減)、営業利益5億8千万円(前年同期比45.5%増)、経常利益6億2千9百万円(前年同期比52.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益4億3千万円(前年同期比67.1%増)となりました。利益面の増加については、利益率の高い商品の販売が進んだことに加え、各種経費削減に取り組んだことによります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、2025年度より報告セグメントの変更を行っており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)Ⅱ 当中間連結会計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

○関東・甲信越カンパニー

F A・工作機械分野においては、販路拡大により制御ユニット用電子デバイスの販売や開発受託案件、評価ビジネスが増加しましたが、中国向け需要の低迷が継続しており電子デバイスの販売が減少しました。また、自動車分野においても、電気自動車の販売低迷により電子デバイスや高機能材料の販売が減少したことなどから、売上高は18億5千6百万円(前年同期比12.4%減)となりました。

○中部・関西第1カンパニー

F A・工作機械分野においては、中国の設備投資は依然低調であるものの、国内の半導体製造装置向けや自動車関連設備向け電子デバイスの販売は堅調に推移しました。また、医療分野においても、医療機関向けの電子機器の販売が増加したことなどから、売上高は39億3千8百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

○中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、省エネルギーを目的とした電子デバイスの販売は増加しましたが、中国市場での自動車の販売不振などの影響により半導体デバイスの販売が減少しました。また、主要取引先であったルネサス エレクトロニクス株式会社との特約店契約解消により同社の製品販売が2025年3月をもって終了となったことなどから、売上高は63億5千3百万円(前年同期比53.2%減)となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

F A・工作機械分野においては、中華圏でA I向け特需があり電子デバイスの販売が増加しました。一方で情報通信分野においては、東南アジア圏でのデータセンター向けお客様の在庫調整により電子デバイスの販売が減少しました。また自動車分野においては、東南アジア圏では車載エアコン向け半導体デバイスの販売が堅調に推移しましたが、ルネサス エレクトロニクス株式会社との特約店契約解消に伴い、中華圏・欧米圏では半導体デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は65億5百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、防衛関連向け新規試験装置での受注が増加しました。また、建築事業分野においても、オフィスビルや工場等の新規設備工事の受注が増加したことなどから、売上高は7億3千5百万円(前年同期比71.5%増)となりました。

セグメント別の売上につきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント別	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	構成比(%)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	構成比(%)	前年同期比(%)
関東・甲信越 カンパニー	2,120,144	7.8	1,856,262	9.6	△12.4
中部・関西 第1カンパニー	3,557,567	13.1	3,938,510	20.3	10.7
中部・関西 第2カンパニー	13,571,269	50.0	6,353,972	32.7	△53.2
オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	7,473,883	27.5	6,505,470	33.6	△13.0
システム・ ソリューション カンパニー	429,160	1.6	735,805	3.8	71.5
合計	27,152,024	100.0	19,390,022	100.0	△28.6

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は286億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が48億5千3百万円など増加しましたが、売上債権等が12億9千9百万円、棚卸資産が41億9百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債総額は103億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千9百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が3億1千3百万円、短期借入金が11億5千万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は182億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千6百万円の増加となりました。主な要因は、配当金1億2千万円の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益4億3千万円の計上があったことから利益剰余金が3億1千万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が1億8千2百万円、為替換算調整勘定が2億9百万円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48億5千3百万円増加し、81億7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益6億1千9百万円、売上債権等の減少14億7千7百万円、棚卸資産の減少42億1千1百万円などの収入がありましたが、仕入債務の減少4億1千2百万円、法人税等の支払額9千6百万円などの支出がありました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは61億3千5百万円の収入(前年同期は15億1千5百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2千6百万円、投資有価証券の取得による支出1千1百万円などの支出がありましたが、投資有価証券売却による収入3千万円、投資不動産の賃貸による収入1千5百万円などの収入がありました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の収入(前年同期は1億8千2百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少11億5千万円、配当金の支払額1億2千万円などの支出がありました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは13億1千万円の支出(前年同期は7億4千5百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月23日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,254,189	8,107,272
受取手形、売掛金及び契約資産	9,587,920	6,844,368
電子記録債権	1,576,895	3,021,012
棚卸資産	8,741,466	4,631,683
その他	339,451	263,453
流動資産合計	23,499,924	22,867,789
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他(純額)	596,118	612,754
有形固定資産合計	2,499,103	2,515,739
無形固定資産	46,193	38,265
投資その他の資産		
投資有価証券	1,867,403	2,136,795
その他	1,143,465	1,053,886
投資その他の資産合計	3,010,868	3,190,681
固定資産合計	5,556,166	5,744,686
資産合計	29,056,090	28,612,475
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,081,855	3,633,374
電子記録債務	1,334,907	1,470,026
短期借入金	1,150,000	—
未払法人税等	101,248	166,367
賞与引当金	227,816	261,238
役員賞与引当金	184,036	59,566
その他	599,485	841,014
流動負債合計	7,679,349	6,431,587
固定負債		
長期借入金	3,000,000	3,000,000
退職給付に係る負債	419,569	396,346
その他	460,855	572,058
固定負債合計	3,880,424	3,968,404
負債合計	11,559,774	10,399,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,066	2,511,078
利益剰余金	10,988,930	11,299,320
自己株式	△517,337	△510,411
株主資本合計	16,058,055	16,375,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939,259	1,121,833
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	1,048,823	1,258,435
その他の包括利益累計額合計	1,325,307	1,717,493
新株予約権	112,952	119,607
純資産合計	17,496,316	18,212,483
負債純資産合計	29,056,090	28,612,475

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	27,152,024	19,390,022
売上原価	24,089,172	16,192,704
売上総利益	3,062,851	3,197,317
販売費及び一般管理費	2,663,828	2,616,821
営業利益	399,023	580,495
営業外収益		
受取利息	22,182	25,040
受取配当金	21,503	30,416
仕入割引	1,912	2,457
不動産賃貸料	15,152	15,156
投資有価証券売却益	—	21,661
その他	5,660	2,295
営業外収益合計	66,411	97,028
営業外費用		
支払利息	18,041	19,737
売上債権売却損	9,010	—
為替差損	20,973	22,851
不動産賃貸原価	5,696	5,532
その他	2	8
営業外費用合計	53,724	48,131
経常利益	411,710	629,392
特別損失		
減損損失	—	9,782
特別損失合計	—	9,782
税金等調整前中間純利益	411,710	619,609
法人税、住民税及び事業税	93,608	158,080
法人税等調整額	60,314	30,766
法人税等合計	153,923	188,846
中間純利益	257,787	430,763
親会社株主に帰属する中間純利益	257,787	430,763

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	257,787	430,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,723	182,573
為替換算調整勘定	△164,737	209,611
その他の包括利益合計	△163,013	392,185
中間包括利益	94,773	822,948
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	94,773	822,948

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	411,710	619,609
減価償却費	67,432	128,059
減損損失	—	9,782
受取利息及び受取配当金	△43,686	△55,457
支払利息	27,051	19,737
不動産賃貸料	△15,152	△15,156
不動産賃貸原価	5,696	5,532
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△21,661
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,318,349	1,477,441
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,990,684	4,211,471
仕入債務の増減額(△は減少)	△408,827	△412,502
その他	△611,850	165,385
小計	△1,239,959	6,132,244
利息及び配当金の受取額	43,686	55,457
利息の支払額	△27,051	△19,737
法人税等の支払額	△292,084	△96,991
法人税等の還付額	—	64,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,515,409	6,135,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,330	△26,847
無形固定資産の取得による支出	△7,702	—
投資有価証券の取得による支出	△7,845	△11,367
投資有価証券の売却による収入	—	30,169
長期前払費用の取得による支出	△177,100	△4,270
投資不動産の賃貸による収入	15,152	15,156
投資不動産の賃貸による支出	△1,507	△1,508
その他	197	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,136	1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,700,000	△1,150,000
長期借入金の返済による支出	△3,800,000	—
リース債務の返済による支出	△33,911	△40,324
自己株式の取得による支出	△712	△153
ストックオプションの行使による収入	0	3
配当金の支払額	△120,290	△120,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	745,086	△1,310,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88,826	27,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,041,285	4,853,082
現金及び現金同等物の期首残高	4,268,261	3,254,189
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,226,975	8,107,272

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第1 カンパニー	中部・関西第2 カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,120,144	3,557,567	13,571,269	7,473,883	429,160	27,152,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	544,645	307,290	215,260	1,042,965	21,291	2,131,453
計	2,664,789	3,864,857	13,786,529	8,516,848	450,452	29,283,478
セグメント利益	121,801	115,537	383,063	95,640	18,480	734,522

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	734,522
セグメント間取引消去	26,518
全社費用(注)	△362,017
中間連結損益計算書の営業利益	399,023

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第1 カンパニー	中部・関西第2 カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,856,262	3,938,510	6,353,972	6,505,470	735,805	19,390,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	469,391	409,461	246,255	1,513,561	24,847	2,663,517
計	2,325,654	4,347,972	6,600,227	8,019,032	760,652	22,053,539
セグメント利益	52,694	133,170	516,480	69,693	145,079	917,117

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	917,117
セグメント間取引消去	18,359
全社費用(注)	△354,981
中間連結損益計算書の営業利益	580,495

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年4月1日より、当社グループは、未来の価値創造に向けた戦略的な取り組みを推進するため、自動車分野への取り組みが中心であった中部・関西第2カンパニーと中部・関西第3カンパニーを統合し、新たな中部・関西第2カンパニーとする体制としました。これにより、報告セグメントの区分を従来の「関東・甲信越カンパニー」、「中部・関西第1カンパニー」、「中部・関西第2カンパニー」、「中部・関西第3カンパニー」、「オーバーシーズ・ソリューションカンパニー」、「システム・ソリューションカンパニー」の6セグメントから、「関東・甲信越カンパニー」、「中部・関西第1カンパニー」、「中部・関西第2カンパニー」、「オーバーシーズ・ソリューションカンパニー」、「システム・ソリューションカンパニー」の5セグメントに改編しております。

また、更なる業務品質の向上や営業力の強化を図るため、2025年4月1日付で、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である東海オートマチックス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。この吸収合併により、従来、セグメント「システム・ソリューションカンパニー」に含めていた東海オートマチックス株式会社が行っていた事業は、当社の事業に承継されているため、当中間連結会計期間より当該事業部分を「中部・関西第1カンパニー」に含めてセグメント情報を作成しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であった東海オートマチックス株式会社を吸収合併いたしました。

合併の概要は以下のとおりであります。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称	東海エレクトロニクス株式会社
事業の内容	1. 社会インフラ向けシステムの開発と販売 2. 電子デバイス、半導体デバイス、高機能材料の開発と販売 3. ソフトウェア、組込モジュールの開発と販売

(消滅会社)

名称	東海オートマチックス株式会社
事業の内容	アセンブリ製品、コンポーネント製品販売

(2) 企業結合日 2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東海オートマチックス株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称 東海エレクトロニクス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、更なる業務品質の向上や経営の効率化を図るため、当社の100%連結子会社であった東海オートマチックス株式会社を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。